6　Summary
⑴　Contracting entity : Atsuko Onodera, Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co. Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The Postal Savings Services' Folding Pressure Seal Post Card (East Japan Operation Center)
⑷　Delivery period : 29 July 2022
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 10 : 30 AM 30 April 2020
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Hirohito Itou, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―1 Ootemachi, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―8793 Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　汎用メールシーラ
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和４年７月29日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和２年５月13日午後１時20分　日本郵政グループ入札室　東京都千代田区大手町二丁目３番１号３階
2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6), (7) and (8)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature of the products to be purchased : All-Purpose sealed Mail

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和２年３月９日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和２年２月26日（号外政府調達第35号・11ページ）
2　訂正内容　1　調達内容　⑷履行期間　「契約締結日から令和２年６月30日」を「契約締結日から令和３年５月31日」に、6　Summary　⑷　Fulfilment period：「From the date of conclusion of the contract through 30, June, 2020」を「From the date of conclusion of the contract through 31, May, 2021」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年３月９日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　勢田　昌功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和２年度　１号島田金谷新大井川橋下部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　静岡県島田市向谷２丁目～島田市島
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝300m、ニューマチックケーソン基礎工　４基（15×10m　Ｈ＝５m）、ＲＣ橋脚工　４基（Ｈ＝13.3～15.6m）
⑸　全体工期　契約締結日の翌日から令和３年７月21日まで（但し、令和２年８月18日までに工事の始期を設定すること。）
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事である。
工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,800㎥、鉄筋　約600ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/
「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン等（工事関係）」に記載されているとおりである。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。
⑾　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑿　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。
また、本工事の完成時に、完全週休２日取組認定証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。
なお、完全週休２日取組認定証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場閉所とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。
⒀　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⒁　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒂　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
なお、紙入札方式の参加承諾に関しては、中部地方整備局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を持参又は郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）により提出するものとする。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る確認資料（以下「確認資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点合計が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
一次選抜者は、一次審査の審査評価点合計が上位10者（審査評価点合計が同じ者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）とする。ただし、一次審査の審査評価対象者が10者を超える場合は、10者を超えた者のうち上位半数（小数が発生した場合は小数第１位を切上）の者（審査評価点合計が同じ者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）を加える。
⒄　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。